

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月20日
【事業年度】	第63期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 正平
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302 - 5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388 - 7335(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 芦田 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (百万円)	905,495	849,587	809,384	772,809	756,487
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,714	1,144	403	3,674	9,339
当期純損失() (百万円)	11,885	5,318	11,379	3,693	24,330
包括利益 (百万円)	-	-	11,149	5,027	24,309
純資産額 (百万円)	154,040	149,652	138,503	133,476	109,166
総資産額 (百万円)	433,161	394,820	379,182	355,853	324,966
1株当たり純資産額 (円)	774.46	752.40	696.29	670.92	548.59
1株当たり当期純損失金額() (円)	59.78	26.74	57.22	18.57	122.34
潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	37.9	36.5	37.5	33.6
自己資本利益率 (%)	7.33	3.50	7.90	2.72	20.06
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,377	2,225	7,010	6,946	748
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,860	5,962	4,050	1,493	7,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,937	14,733	11,457	10,022	9,491
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	48,271	41,725	33,228	31,645	15,079
従業員数 (外、パートタイマー及び アルバイトの員数) (人)	9,918 (30,196)	9,487 (28,066)	9,045 (26,357)	8,698 (25,929)	8,176 (24,984)

(注)1. 単位未満の表示については、四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (百万円)	738,158	693,454	656,955	632,018	615,284
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,774	890	455	1,637	12,536
当期純損失() (百万円)	13,143	6,382	9,837	1,586	24,528
資本金 (百万円)	56,517	56,517	56,517	56,517	56,517
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	122,597	122,597	122,597	122,597	199,038
甲種類株式	76,441	76,441	76,441	76,441	-
純資産額 (百万円)	138,098	132,640	123,028	120,454	95,927
総資産額 (百万円)	385,911	353,637	336,454	317,745	288,519
1株当たり純資産額 (円)	694.38	666.95	618.62	605.68	482.35
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額() (円)	66.11	32.09	49.46	7.98	123.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	37.5	36.6	37.9	33.2
自己資本利益率 (%)	9.11	4.71	7.69	1.30	22.67
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	5,849	5,668	5,509	5,392	5,193
(外、パートタイマー及びアルバイトの員数)	(19,297)	(18,012)	(17,124)	(17,187)	(16,357)

(注)1. 単位未満の表示については、株式数は切り捨て、その他は四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 平成25年11月12日付で当社が甲種類株式76,441千株を取得し、同日付で消却しております。また同日付で普通株式76,441千株を発行しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年4月	神戸市長田区片山町5丁目5番地に大栄薬品工業株式会社として設立、近畿地方を中心に出店を計画
昭和33年1月	本店を大阪市旭区千林町3丁目236番地に移転
昭和34年3月	商号を株式会社主婦の店に変更
昭和37年7月	商号を株式会社主婦の店ダイエーに変更
昭和38年2月	福岡市に株式会社フクオカダイエー設立、九州へ進出
昭和39年1月	株式会社一徳(後日、商号を株式会社トウキョウダイエーに変更)を買収、首都圏へ進出
昭和44年8月	株式会社トウキョウダイエー、株式会社フクオカダイエー他と合併
昭和45年3月	株式の額面変更のため、株式会社ダイエー(旧称 和角商工株式会社 昭和24年2月設立)を形式上の存続会社として合併
昭和46年9月	本店を大阪市大淀区中津本通1丁目2番地に移転
昭和47年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
昭和50年5月	本店を大阪府吹田市豊津町9番1号に移転
昭和56年5月	九州地区における店舗並びに事業所(配達デポ等)に属する営業を株式会社九州ダイエー(昭和56年9月株式会社ユニードと合併)に譲渡
昭和59年9月	本店を現在地の神戸市中央区港島中町四丁目1番1に移転
平成6年3月	株式会社忠実屋、株式会社ユニードダイエー他と合併
平成21年9月	株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州との吸収分割により店舗を承継
平成24年3月	株式会社ロベルトを吸収合併
平成25年8月	イオン株式会社の子会社となる

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社23社、関連会社3社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりであります。

小売事業

GMS(総合スーパー)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業(食品加工業、レジャー業等)を営んでおります。

GMS

当社が営んでおります。

SM、DS

当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エー他1社が営んでおります。

専門店

(株)アシーネ、(株)ロベリア他1社が書籍販売及び婦人服販売等を営んでおります。

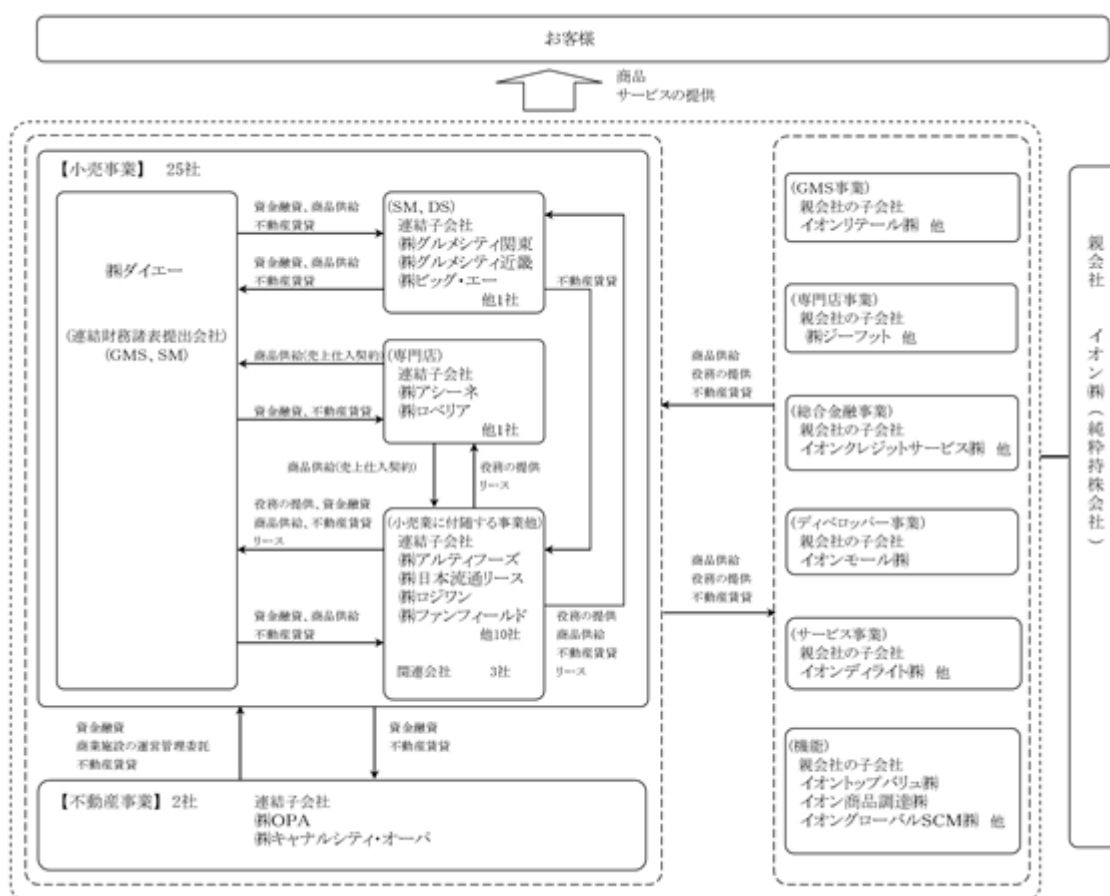
小売業に付随する事業他

(株)アルティフーズ、(株)日本流通リース、(株)ロジワン、(株)ファンフィールド他13社が食品加工業、リース業、運輸業及びレジャー業等を営んでおります。

不動産事業

(株)OPA、(株)キャナルシティ・オーパが商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)2	役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上の取引及び 設備の賃貸借等
					当社 役員	当社従 業員等		
(親会社) イオン㈱(注)3. 4	千葉県美浜区	199,054	純粹持株 会社	(被所有) 44.2	3	-	無	資金の寄託運用
(連結子会社) ㈱OPA	東京都江東区	500	不動産事業	100.0	-	4	無	商業施設運営管理委託、事務所 の賃貸
㈱アシーネ	東京都江東区	50	小売事業	100.0	-	2	有	商品の購入、店舗及び事務所の 賃貸
㈱アルティフーズ	東京都八王子市	100	小売事業	100.0	-	5	有	商品の購入、食品センター及び 駐車場の賃貸
㈱キャナルシティ・オーバ	福岡市博多区	400	不動産事業	80.0 (80.0)	-	-	有	該当事項なし
㈱グルメシティ関東	東京都板橋区	100	小売事業	100.0	-	8	有	商品の供給、店舗及び事務所の 賃貸
㈱グルメシティ近畿	大阪府吹田市	100	小売事業	100.0	-	6	有	商品の供給、店舗の賃貸及び 事務所の賃借
㈱中合	福島県福島市	50	小売事業	100.0	-	3	有	商品の購入及び商品の供給
㈱日本流通リース	川崎市川崎区	100	小売事業	100.0	-	3	無	什器備品等のリース、店舗の 賃借及び事務所の賃貸
㈱ビッグ・エー	東京都板橋区	100	小売事業	100.0	-	5	無	商品の購入
㈱ファンフィールド	東京都中央区	759	小売事業	100.0	-	4	有	店舗の賃貸
㈱マルシェ(注)5	東京都江東区	90	小売事業	100.0	-	3	有	商品の購入、店舗及び事務所の 賃貸
㈱ロジワン	千葉県八千代市	100	小売事業	100.0	-	3	無	商品配送等の委託、事務所及び 倉庫の賃貸
㈱ロペリア	東京都江東区	175	小売事業	90.9	-	2	有	商品の購入、店舗及び事務所の 賃貸
その他10社								
(持分法適用関連会社) ㈱テンダイ	東京都千代田区	100	小売事業	50.0	-	4	有	商品の購入
西鹿児島東口開発ビル㈱	鹿児島県鹿児島市	600	小売事業	20.0	-	-	無	店舗の賃借
その他1社								

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(ただし、イオン㈱については主要な事業の内容を記載して
おります。)

2.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有の割合(内数)であります。

3. 有価証券報告書の提出会社を示しております。

4. 当社株券等に対する公開買付けにより、平成25年8月27日付をもってイオン㈱は当社の議決権の数の40%以上を所有し、イオン㈱の役員
又は使用人が当社の取締役の過半数を占めることとなった結果、当社の親会社に該当することとなりました。

5. 債務超過の状況にある会社であり、債務超過の金額は、平成26年2月28日現在で7,475百万円であります。なお、当該連結子会社は平成
26年11月30日をもって解散する予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	8,047 (24,906)
不動産事業	129 (78)
計	8,176 (24,984)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,193(16,357)	46.7	23.3	5,487,421

(注)1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀の金融政策、財政政策等により円安、株高の傾向が継続し、企業の収益改善に結びつく等、景気回復の兆しが見られました。一方、円安基調による輸入原材料の値上げや発電用の燃料費の上昇に伴う電気料金の値上げ、さらには平成26年4月の消費税増税による景気減速懸念等、個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向としております。また、当社は8月にイオン株式会社(以下「イオン」)の連結子会社として新たな成長に向かう一歩を踏み出しました。

イオングループが中期的な方向性として掲げている「アジアシフト」、「都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」の4つの方針に連動し、なかでも、当社グループは「都市シフト」及び「シニアシフト」の具現化に向けて、店舗立地の優位性等の強みを最大限に活かすことで、方針に連動した施策を推し進めてまいりました。併せて、収益の拡大や経営の効率化を図ることを目的に、イオングループと経営資源やノウハウの共有化を図ってまいりました。

小売事業につきましては、「シェアの奪取」と「生産性の向上」の2つの経営課題に取り組んでまいりました。

「シェアの奪取」につきましては、女性の社会進出、世帯構成人数の減少及び高齢者の増加等に伴うお客様の消費行動の変化に対応し、ご利用いただくお客様にご支持いただける店づくりを実現するために、販売する商品及び売場づくりにおいて、以下のような施策を実行してまいりました。

販売する商品におきましては、近年のお客様の行動の変化である「食の作らない化」に伴う「簡便」、「個食」、「利便性」のニーズにお応えした商品の品揃え強化に取り組んでまいりました。具体的には惣菜や冷凍食品等といった即食性の高い商品群や少量小規格商品の品揃えを拡充してまいりました。当社グループは生産から加工、配送、販売までを当社グループで完結することで、変化に素早く対応できる強い商品づくりを行う体制を有しております。特に、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルティフーズ(以下「アルティフーズ」)と連携し、お客様の消費行動の変化に合わせた商品の開発及び入れ替えをスピードを上げて実施してまいりました。

売場づくりにおきましては、お客様の健康志向や食の洋風化という消費行動の変化に対して、ワインやそれに関連した様々な食材やメニューの提案を売場の随所に行い、それらの商品の取扱いを強化してまいりました。加えて、イオングループのノウハウを活用することにより、専門性の高い商品、売場、サービスの実現にも努めております。食品部門におきましては、イオングループの弁当・惣菜専門店オリジン東秀株式会社が監修する量り売り惣菜の売場を新たに導入いたしました。生活用品部門におきましてはディスカウント文具専門店「ぶんぐのまち」を導入し、衣料品部門におきましては靴の専門店株式会社ジーフットが運営する「グリーンボックス」を導入いたしました。

そのほか、お客様にご利用いただく店舗の利便性の向上のために以下のような施策を実施してまいりました。お客様の商品代金のご精算にかかる時間の短縮やご精算手段の多様化に対応できるイオンが発行する前払い式電子マネー「WAON」の導入を始めたほか、営業時間の拡大やお買い上げいただいた商品の当日配達及びお買い物手段の選択肢を広げるネットスーパー導入店舗の拡大等を進めてまいりました。

さらには、安心で快適にお買い物をしていただけるように、店内休憩スペースの設置等、店舗環境の整備にも取り組んでまいりました。

これらの施策を中心に活性化を実施したダイエー栄町店(北海道)、ダイエー今池店(愛知県)、ダイエー東大島店(東京都)、ダイエー名谷店(兵庫県)及びダイエー野芥店(福岡県)等ではお客様から高いご支持をいただいております。大幅に売上高が伸びました。当社及びS M(スーパーマーケット)を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東並びに株式会社グルメシティ近畿において、当連結会計年度で36店舗の活性化を実施しております。

また、新規出店につきましては、当社において9月にダイエー相武台店(神奈川県)を出店したほか、D S(ディスカウントストア)を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・イーにおいて12月に葛飾東立石店(東京都)を小型店のモデルとして出店する等、S M(スーパーマーケット)及びD S(ディスカウントストア)を10店舗出店いたしました。

そのほか、婦人服販売業を営む当社子会社の株式会社ロベリアを始めとした専門店を展開する当社子会社におきまして、イオングループのショッピングセンター内等へ37店舗の新規出店をいたしました。

また、「お客さま第一」というイオンと共通する理念のもと、両社のスケールメリットを活かし、価値あるものをお買い得価格でご提供することでお客様の日々の暮らしをより強固にサポートするために、イオングループとの共同販促に積極的に取り組みました。具体的には「イオン × ダイエー総力祭」を8月に開催、11月にはイオングループ過去最大の統一企画「AEON SPECIAL 10 WEEKS!」等に参画してまいりました。

「生産性の向上」につきましては、以下のような施策を実施してまいりました。

店舗運営におきましては、効率的な店舗運営体制の確立に向け、作業計画に基づく人員配置や店内作業軽減を進め、作業の標準化及び納品体制の見直しに取り組みました。さらに省エネルギーの取り組みとして、LED照明や保冷機能が高いガラス扉付き冷凍ケース等の設備導入を進め、電気使用量の削減にも努めました。ダイエー相武台店につきましては、優れた省エネ照明化と魅力的な空間づくりを行なった施設へ贈られる「第4回省エネ・照明デザインアワード」の商業・宿泊施設部門で環境大臣賞(グランプリ)を受賞いたしました。

利益率改善に向けては、イオンのブランド「トップバリュ」等の品揃えを約5,000品目まで拡大する等、イオングループとの共同調達、共同仕入を推進し、スケールメリットの最大化による原価低減に努めました。

また、当社グループにおきまして、アルティフーズからイオングループへの商品供給を拡大したことに加え、パンの製造及び販売業を営む当社子会社の株式会社ボンテにおいても原材料の共同調達による原価低減や店舗運営のノウハウの共有を進め、運輸業を営む当社子会社の株式会社ロジワンにおいてイオングループの店舗等への配送業務を拡大する等、効率的な経営体制の構築を進めてまいりました。

これらの取り組み施策の他に人材の活性化にも取り組んでおり、イオングループへ当社人材の活躍の場を広げるべく、9月にイオングループとの人材交流を実施いたしました。11月には従業員一人ひとりの多様性を活かし、組織の活性化を図ることを目的に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を立ち上げました。特に女性の活躍推進に主眼を置いた施策に積極的に取り組み、「男女共同参画社会」の実現を目指しております。従業員の誰もが安心して働き続けられる環境を整備することにより、従業員満足の向上を図るとともに、お客様満足と企業価値の向上に絶えず取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPA(以下「OPA」)において、テナント入れ替えによる活性化を継続的に実施する等、営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ176億円減収の8,136億円(前期比2.1%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ48億円悪化の75億円の営業損失、経常損益は前連結会計年度に比べ57億円悪化の93億円の経常損失、当期純損益は前連結会計年度に比べ206億円悪化の243億円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、営業収益は店舗閉鎖等の影響により前連結会計年度に比べ179億円減収の7,997億円(前期比2.2%減)、営業損益は既存店舗における店舗運営コスト等の削減を進めたものの、営業収益が前連結会計年度を下回ったこと等により、前連結会計年度に比べ44億円悪化し87億円の営業損失となりました。

不動産事業につきましては、営業収益は当連結会計年度において新規出店を行ったこと等により前連結会計年度に比べ3億円増収の139億円(前期比1.9%増)、営業利益は販売施策を強化したこと等による販売費及び一般管理費の増加等により前連結会計年度に比べ4億円減益の12億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より166億円減少し151億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失239億円等があったものの、減価償却費及びその他の償却費125億円、固定資産減損損失121億円等の非資金項目の損失等により、7億円の収入(前連結会計年度に比べ62億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入50億円及び預り保証金の受入による収入13億円等があったものの、有形固定資産の取得による支出106億円及び預り保証金の返還による支出15億円等により、78億円の支出(前連結会計年度は15億円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入390億円があったものの、長期借入金の返済による支出465億円及びリース債務の返済による支出14億円等により、95億円の支出(前連結会計年度に比べ5億円の支出減)となりました。

2【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業	817,605	799,700
不動産事業	13,688	13,944
計	831,293	813,644

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(参考情報)提出会社の売上・仕入実績

(1) 売上実績

地域別売上高

地域別	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		平成26年2月28日 現在
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)
小売					
北海道	37,091	6.6	37,502	6.8	17
関東	234,059	41.4	226,191	41.1	70
近畿	180,219	31.9	177,771	32.3	65
九州	85,947	15.2	84,180	15.3	40
その他	27,436	4.9	24,565	4.5	6
小計	564,751	100.0	550,209	100.0	198
卸売	67,267	-	65,075	-	-
合計	632,018	-	615,284	-	198

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高

商品別	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
小売				
衣料品・身のまわり品	82,282	13.0	77,176	12.5
食料品	388,198	61.5	381,010	61.9
生活用品	94,272	14.9	92,023	15.0
小計	564,751	89.4	550,209	89.4
卸売				
衣料品・身のまわり品	1,719	0.3	1,607	0.3
食料品	60,216	9.5	58,214	9.5
生活用品	5,332	0.8	5,254	0.8
小計	67,267	10.6	65,075	10.6
合計	632,018	100.0	615,284	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	53,916	11.5	52,377	11.2
食料品	342,880	73.1	339,338	72.9
生活用品	72,183	15.4	74,020	15.9
計	468,978	100.0	465,736	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、政府及び日銀の金融政策、財政政策等により緩やかな回復が続くとみられますが、円安等による原材料価格の高騰や平成26年4月の消費税増税による景気減速懸念等、個人消費の先行きについては引き続き不透明な状況が続くとみられます。また、小売業界におきましても業種や業態及びチャネルを超えた競争は一層激化し、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは平成26年度から平成28年度にかけての中期経営計画を策定いたしました。当社グループは、お買い物を通じてお客様に新たな喜びや価値を提案できる「生活支援事業」をビジョンとして掲げ、「シェア拡大によるダイエーブランドの再構築」を当該中期経営計画の基本方針と決めました。イオングループが中期的な方向性として掲げている「アジアシフト」、「都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」の4つの方針のなかでも、「都市シフト」及び「シニアシフト」の具現化に向けて、都市部及び駅前に多くの店舗資産を保有する店舗立地の優位性を最大限に活かした施策に、引き続きスピードを上げて取り組んでまいります。

具体的には、今後も拡大が見込まれる「就業している女性」、「単身者」及び子どもの独立や定年を迎えることによりライフスタイルが大きく変わる「プレシニア層」の方々にご支持いただける店づくり及び売場づくりを目指し、食品や日用消耗品だけでなく衣料品や住居関連商品等も取り扱う「ダイエー」、食品や日用消耗品を主に取り扱う「グルメシティ」、食品や日用消耗品を圧倒的な低価格で販売する「ビッグ・エー」を、当社グループの小売事業における3つの柱とし、それぞれにおいて新しい店舗モデルを確立してまいります。

これらの実現に向け「収益力の向上」、「利益率の向上」、「人材の活性化」の3つの課題について当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

「収益力の向上」に対する施策の一つとして、既存店舗の活性化を進めてまいります。

女性の社会進出、世帯構成人数の減少及び高齢者の増加等のマーケットの変化により「簡便」、「個食」、「利便性」のニーズはますます高まっており、食品部門の活性化につきましては、これらのニーズにお応えできる商品及び売場の拡大を進めてまいります。衣料品・生活用品部門につきましては、専門性を高めた商品や売場づくりを行なってまいります。

このほか、お客様のライフスタイルの変化に合わせた営業時間の拡大、ネットスーパーの拡充を中心とした非店舗チャネルの拡大等に取り組んでまいります。

また、新規出店につきましては、都市部でも出店しやすい小型のDSモデルを開発し、出店を進めてまいります。

「利益率の向上」につきましては、以下のような施策に取り組んでまいります。

衣料品や加工度の高い食品等利益率の高い商品群の商品構成や売場面積の拡大等により、全体の利益率の引上げを図るとともに、商品の仕入れ量の適正化に取り組むことにより、商品の処分や廃棄を削減し、利益率の改善につなげることに努めてまいります。

このほか、引き続きイオンのブランド「トップバリュ」の品揃え拡大、イオングループとの共同調達、共同仕入を推進し、スケールメリットの最大化による原価低減に取り組んでまいります。

「人材の活性化」につきましては、従業員の教育と活躍の場を拡大してまいります。

店舗運営の中心となる店長、売場責任者への教育の機会を増やし、店舗のさらなる収益力向上と利益率改善につなげていくとともに、パートタイマーの積極的な採用及び役職への登用により、接客体制の強化や組織の活性化に努めてまいります。

一方、当社人材の活躍の場を拡げ、事業運営や販売手法のノウハウの共有を進めるために、イオングループとの人材交流を引き続き行ってまいります。

これらの施策を実行することにより、経営課題を解決し、より一層の成長に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営改善について

当社グループは、お買い物を通じてお客様に新たな喜びや価値を提案できる「生活支援事業」を企業のありたい姿とし、お客様・地域社会から支持を得ることでシェアを拡大し、高収益かつ持続的な成長を描ける企業グループの実現に向かって引き続き取り組んでおりますが、中期経営計画に基づく収益力向上及び利益率改善について大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、または小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可(食品衛生、酒税、薬事等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む)、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少または費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の安全性について

商品の信頼性を損なう事件・事故等により、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループは、商品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品市況の高騰について

国内外における予測不能な自然災害や突発的な事故、戦争・テロ・暴動等の社会問題等に加え、急激な為替変動やインフレ等により、原油価格や原材料価格が高騰し、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務費の増加について

当社グループは、労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら最低賃金の引き上げや、厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきまして、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において営業収益は前連結会計年度に比べ176億円減収の8,136億円(前期比2.1%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ48億円悪化の75億円の営業損失、経常損益は前連結会計年度に比べ57億円悪化の93億円の経常損失、当期純損益は前連結会計年度に比べ206億円悪化の243億円の当期純損失となりました。この結果、1株当たり当期純損失金額は122円34銭となりました。

営業収益

営業収益が減収となった主な要因は、店舗閉鎖等の影響もあり売上高が前連結会計年度を下回ったこと等によるものであります。

営業損益

営業損益が悪化した主な要因は、既存店舗における店舗運営コスト等の削減を進めたものの、営業収益が前連結会計年度を下回ったこと等によるものであります。

経常損益

経常損益が悪化した主な要因は、営業損益が前連結会計年度を下回ったこと等によるものであります。

当期純損益

当期純損益が悪化した主な要因は、経常損失の悪化に加え、固定資産減損損失等の特別損失を計上したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、お買い物を通じてお客様に新たな喜びや価値を提案できる「生活支援事業」をビジョンとして掲げ、「シェア拡大によるダイエーブランドの再構築」を中期経営計画の基本方針と決めました。

イオングループが中期的な方向性として掲げている「アジアシフト」、「都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」の4つの方針のなかでも、「都市シフト」及び「シニアシフト」の具現化に向けて、都市部及び駅前に多くの店舗資産を保有する店舗立地の優位性を最大限に活かした施策に、引き続きスピードを上げて取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、3,250億円となり、前連結会計年度末に比べ309億円減少しております。

これは主に、現金及び預金残高の圧縮、固定資産減損損失の計上等による有形固定資産の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、2,158億円となり、前連結会計年度末に比べ66億円減少しております。

これは主に、約定弁済等による借入金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、1,092億円となり、前連結会計年度末に比べ243億円減少しております。

これは主に、当期純損失を243億円計上したことによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ122円33銭減少し、548円59銭となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は17,393百万円であります。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

小売事業	15,916百万円
不動産事業	1,477
計	17,393

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

小売事業における主な設備投資は、当社及び連結子会社において行った店舗の新設及び既存店舗の活性化に対するものであります。

不動産事業における主な設備投資は、商業施設運営業を営む株式会社O P Aが行った店舗の新設及び既存店舗の活性化に対するものであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社は、小売事業を中心に事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメントの内訳

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			
	建物及び構築物	土地	その他の有形固定資産	計
小売事業	43,686	88,170	13,817	145,674
不動産事業	2,329	319	250	2,898
計	46,016	88,489	14,068	148,572

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。

(2) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の有 形固定資産	計	
北海道地区 ダイエー麻生店(札幌市北区) 他16店舗	小売事業	店舗	2,300	297 (22,818)	478	3,074	214 (1,221)
関東地区 ダイエー新松戸店(千葉県松戸市) 他69店舗	小売事業	店舗	14,595	27,735 (184,136)	3,334	45,664	1,661 (6,436)
近畿地区 ダイエー京橋店(大阪市都島区) 他64店舗	小売事業	店舗	7,591	27,404 (165,385)	1,815	36,810	1,217 (5,003)
九州地区 ダイエーショッパーズ福岡店(福岡市中 央区)他39店舗	小売事業	店舗	3,568	10,273 (71,626)	1,022	14,863	536 (2,685)
その他の地区 ダイエー上飯田店(名古屋市北区) 他5店舗	小売事業	店舗	2,705	6,027 (59,189)	419	9,151	167 (686)

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。
3. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は原則的に当社及びグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は520億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	51,100	既存店舗の活性化、既存店舗のメンテナンス	自己資金及び 借入金
不動産事業	900	既存店舗の活性化、既存店舗のメンテナンス	〃
計	52,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注)1. 当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当会社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当会社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

- 平成25年11月12日付で当社が甲種類株式76,441,250株を取得し、同日付で消却したことにより、発行済の甲種類株式は現在ありません。
- 平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、平成26年9月1日を効力発生日として、発行可能株式総数は307,000,000株増加し、614,000,000株に変更となり、定款上の種類株式に関する条項を削除いたします。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月20日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	199,038,787	199,038,787	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	199,038,787	199,038,787	-	-

(注) 単元株式数は50株であります。

なお、平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割し、それと同時に単元株式数を50株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年11月12日 (注)1	76,441	275,480	-	56,517	-	56,014
平成25年11月12日 (注)2	76,441	199,038	-	56,517	-	56,014

- (注)1. 甲種類株主から取得請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式76,441千株を取得し、同株式数の普通株式を交付したことによる発行済株式総数の増加であります。
2. 当社が保有する甲種類株式76,441千株を消却したことによる発行済株式総数の減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	47	1,109	175	128	120,512	122,014	-
所有株式数(単元)	-	288,162	34,853	2,003,277	806,065	1,175	843,118	3,976,650	206,287
所有株式数の割合(%)	-	7.25	0.88	50.37	20.27	0.03	21.20	100.00	-

- (注)1. 自己株式165,904株は「個人その他」に3,318単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。
- なお、自己株式165,904株は株主名簿上の株式数であり、平成26年2月28日現在の実質的な所有株式数は165,854株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(千株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	87,878	44.15
丸紅株式会社(注)1	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	9,932	4.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BEL GIUM(東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	6,296	3.16
RBC IST OMNIBUS 15. 315 PCT NON LENDING ACCOUNT(常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLIN GTON STREET WEST TO RONTA, ONTARIO, CAN ADA, M5V 3L3(東京都品川区東品 川二丁目3番14号)	5,455	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,975	2.00
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW Y ORK, NY, USA(東京都港区六本 木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,250	1.63
BARCLAYS CAPITAL SE CURITIES LIMITED A/ C CAYMAN CLIENTS(常任 代理人 バークレイズ証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNAD E CANARY WHARF LOND ON E14 4BB UNITED KIN GDOM(東京都港区六本木六丁目10番1 号)	3,147	1.58
CITIBANK INTERNATIO NAL PLC LUX BQ DEGR OOF LUX JP SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31 Z.A BOURMIGHT L - 8070 BERTRANGE - GRAN D DUCHY OF LUXEMBOU RG(東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,283	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,515	0.76
HSBC BANK PLC - MAR ATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務 部)	8 CANADA SQUARE, LON DON E14 5HQ(東京都中央区日本橋 三丁目11番1号)	1,480	0.74
計	-	125,215	62.91

(注)1. 前事業年度末において主要株主であった丸紅株式会社及び丸紅リテールインベストメント株式会社は、当
事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託
口)が所有している株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(信託口)が3,608,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が1,326,400株であります。

3. ラッファー・エル・エル・ピーから、平成22年12月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ラッファー・エル・エル・ピー	80 Victoria Street, London SW1E 5JL, U.K	平成22年 12月2日	平成22年 12月9日	16,227	8.15

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,850	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 198,666,650	3,973,332	同上(注)1・2
単元未満株式	普通株式 206,287	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
発行済株式総数	199,038,787	-	-
総株主の議決権	-	3,973,332	-

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,250株(議決権25個)、「単元未満株式」に15株それぞれ含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(1個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済普通株 式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイエー(注)	神戸市中央区港島中 町四丁目1番1	165,850	-	165,850	0.08
計	-	165,850	-	165,850	0.08

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式 完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第4号の規定に基づく取得請求による甲種類株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,490	485,922
当期間における取得自己株式	219	72,299

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第4号の規定に基づく取得請求による甲種類株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76,441,250	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	76,441,250	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	186	64,624	-	-
保有自己株式数(注)2	165,854	-	166,073	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、景気は回復基調にあるものの先行き不透明感が強く小売業界においても厳しい経営環境が続くことが予想される中、当社は既存店の収益力回復による安定的な経営基盤の確立とあわせて、将来の事業規模拡大に向けた成長戦略や、老朽化店舗への投資、不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組む必要があります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、第63期も引き続き無配といたします。

今後も当社グループの収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	520	498	350	290	430
最低(円)	261	281	220	140	220

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高(円)	344	340	343	351	355	317
最低(円)	295	274	320	316	290	273

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		村井 正平	昭和25年3月30日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成13年3月 同社リーシング本部長 平成14年2月 同社ＳＣ事業本部長 平成16年2月 同社営業担当 平成16年5月 同社常務執行役 平成17年2月 同社ＧＭＳ事業担当 平成18年4月 同社ＧＭＳ事業担当兼営業担当 平成18年5月 同社専務執行役 平成19年4月 同社営業担当兼ＧＭＳ事業ＥＣ議長 平成19年9月 同社営業・商品統括担当兼ＧＭＳ事業ＥＣ議長 平成20年4月 イオンリテール(株)代表取締役社長 平成20年5月 イオン(株)営業・商品統括担当、イオンリテール(株)代表取締役社長 平成21年4月 イオン(株)ＧＭＳ事業最高経営責任者、イオンリテール(株)代表取締役社長 平成21年5月 イオン(株)執行役、イオンリテール(株)代表取締役社長 平成23年3月 イオン(株)専務執行役、イオンリテール(株)代表取締役社長 平成25年3月 イオン(株)専務執行役、イオンリテール(株)代表取締役会長 平成25年4月 当社顧問、イオン(株)専務執行役、イオンリテール(株)代表取締役会長 平成25年5月 当社代表取締役社長(現任)、イオン(株)専務執行役	(注)1	10,000
取締役専務執行役員	統括役員 (北海道事業本部 関東事業本部 近畿事業本部 九州事業本部 関東ＳＭ事業本部 近畿ＳＭ事業本部 ＤＳ事業本部 営業戦略本部 システム物流本部 食品商品本部 衣料品商品本部 生活用品商品本部)	近澤 靖英	昭和30年8月2日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成12年3月 同社ＳＳＭ商品本部畜産商品部長 平成15年2月 同社西日本カンパニー山陰事業部長 平成16年3月 同社関東カンパニー支社長 平成16年5月 同社執行役 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年9月 同社商品担当 平成20年4月 イオンリテール(株)専務取締役 平成22年3月 イオン(株)グループ商品改革責任者 平成22年5月 同社執行役 平成24年3月 イオンリテール(株)取締役兼執行役員副社長東北エリア強化推進担当兼東北カンパニー支社長 平成25年3月 同社取締役 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 当社取締役専務執行役員統括役員(関東事業本部 近畿事業本部 関東ＳＭ事業本部 近畿ＳＭ事業本部 ＤＳ事業本部 北海道事業統括部 九州事業統括部) 平成25年9月 当社取締役専務執行役員統括役員(北海道事業本部 関東事業本部 近畿事業本部 九州事業本部 関東ＳＭ事業本部 近畿ＳＭ事業本部 ＤＳ事業本部 営業戦略本部 システム物流本部) 平成26年3月 当社取締役専務執行役員統括役員(北海道事業本部 関東事業本部 近畿事業本部 九州事業本部 関東ＳＭ事業本部 近畿ＳＭ事業本部 ＤＳ事業本部 営業戦略本部 システム物流本部 食品商品本部 衣料品商品本部 生活用品商品本部)(現任)	(注)1	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	統括役員 (財務部 経理部)	白石 英明	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理本部会計部長 平成16年9月 当社経理本部副本部長兼経理二部長 平成17年6月 当社財務経理本部副本部長 平成18年10月 当社経理本部長 平成20年5月 当社取締役財務、経理、グループ事業担当副担当兼経理本部長 平成21年3月 当社取締役財務経理本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員財務経理本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員財務経理本部長兼マネジメント・システム改革プロジェクトリーダー 平成23年4月 当社取締役常務執行役員財務経理管掌兼マネジメント・システム改革プロジェクトリーダー 平成25年3月 当社取締役常務執行役員統括役員(財務部 経理部 情報システム部)兼マネジメント・システム改革プロジェクトリーダー 平成25年9月 当社取締役常務執行役員統括役員(財務部 経理部)兼マネジメント・システム改革プロジェクトリーダー 平成26年3月 当社取締役常務執行役員統括役員(財務部 経理部)(現任)	(注)1	6,300
取締役 常務執行役員	統括役員 (総務部 営繕・ISO推進部 人事企画部 人事部 人材育成部 CS推進部 不動産企画本部 テナント事業本部 品質管理センター)	木下 裕晴	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成8年9月 同社取引管理部長 平成12年8月 同社総務部次長 平成17年9月 同社総務部長 平成20年5月 同社グループお客さまサービス担当 平成21年11月 イオンリテール(株)お客さまサービス部長 平成23年3月 イオン(株)グループ管理最高責任者兼リスクマネジメント管掌 平成24年3月 同社執行役 平成25年7月 当社顧問 平成25年9月 当社常務執行役員統括役員(総務部 営繕・ISO推進部 人事企画部 人事部 人材育成部 CS推進部 不動産企画本部 テナント事業本部) 平成26年3月 当社常務執行役員統括役員(総務部 営繕・ISO推進部 人事企画部 人事部 人材育成部 CS推進部 不動産企画本部 テナント事業本部 品質管理センター) 平成26年5月 当社取締役常務執行役員統括役員(総務部 営繕・ISO推進部 人事企画部 人事部 人材育成部 CS推進部 不動産企画本部 テナント事業本部 品質管理センター)(現任)	(注)1	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	統括役員補佐 (総務部 営 繕・ＩＳＯ推 進部 人事企 画部 人事 部 人材育成 部 ＣＳ推進 部 品質管理 センター)	玉虫 俊夫	昭和30年3月31日生	昭和52年4月 当社入社 昭和59年10月 全ダイエー労働組合 平成10年1月 ㈱マルシェ営業企画部長 平成11年4月 当社広報企画室副室長 平成15年3月 当社ＩＲ広報本部長 平成17年5月 ㈱十字屋代表取締役社長 平成18年4月 ㈱オレンジフードコート代表取締役社長 平成20年10月 ㈱マルシェ代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員総務人事本部長 平成25年3月 当社取締役執行役員統括役員補佐(総務 部 営繕・ＩＳＯ推進部 人事企画部 人事部 ＣＳ推進部) 平成25年4月 当社取締役執行役員統括役員補佐(総務 部 営繕・ＩＳＯ推進部 人事企画部 人事部 ＣＳ推進部)兼内部統制推進委 員会委員長(チーフコンプライアンスオ フィサー) 平成25年9月 当社取締役執行役員統括役員補佐(総務 部 営繕・ＩＳＯ推進部 人事企画部 人事部 人材育成部 ＣＳ推進部)兼内 部統制推進委員会委員長(チーフコン プライアンスオフィサー) 平成26年3月 当社取締役執行役員統括役員補佐(総務 部 営繕・ＩＳＯ推進部 人事企画部 人事部 人材育成部 ＣＳ推進部 品質 管理センター)兼内部統制推進委員会 委員長(チーフコンプライアンスオフィ サー)(現任)	(注)1	3,565
取締役 執行役員	統括役員 (経営戦略部 経営管理部 ＩＲ広報部 グループ事業 部)	荻谷 裕	昭和36年1月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 当社商品供給本部(ＳＭ)商品戦略部長 平成18年2月 当社食品商品供給本部副本部長 平成19年8月 イオン商品調達㈱取締役 平成20年3月 当社経営企画本部副本部長 平成22年3月 当社経営企画本部長 平成22年5月 当社執行役員経営企画本部長 平成25年3月 当社執行役員統括役員補佐(経営戦略 部 経営管理部 ＩＲ広報部) 平成25年4月 当社執行役員統括役員(経営戦略部 経 営管理部 ＩＲ広報部)兼投資委員会 委員長 平成25年5月 当社取締役執行役員統括役員(経営戦略 部 経営管理部 ＩＲ広報部)兼投資委 員会委員長 平成25年9月 当社取締役執行役員統括役員(経営戦略 部 経営管理部 ＩＲ広報部 グループ 事業部)兼投資委員会委員長(現任)	(注)1	3,750
取締役 執行役員	統括役員補佐 (食品商品本 部 衣料品商 品本部 生活 用品商品本部)	寺嶋 晋	昭和33年9月1日生	昭和57年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成14年7月 同社ＳＳＭ新潟商品部長 平成17年9月 同社農産商品部長 平成20年3月 同社生鮮商品部長 平成20年8月 イオンリテール㈱生鮮商品部長 平成22年5月 マックスバリュ東海㈱代表取締役社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 当社取締役執行役員統括役員補佐(営業 統括本部 食品・ＨＢＣ商品本部 衣料 品・生活用品商品本部) 平成25年9月 当社取締役執行役員統括役員補佐(食品 商品本部 衣料品商品本部 生活用品商 品本部)(現任)	(注)1	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	統括役員補佐 (食品商品本部 衣料品商品本部 生活用品商品本部)	芝尾 晃	昭和36年4月14日生	昭和59年4月 丸紅(株)入社 平成19年4月 同社食品流通部長 平成23年4月 同社食品流通・原料部長 平成25年4月 同社食品部門長補佐 平成26年2月 当社顧問 平成26年3月 当社執行役員統括役員補佐(食品商品本部 衣料品商品本部 生活用品商品本部) 平成26年5月 当社取締役執行役員統括役員補佐(食品商品本部 衣料品商品本部 生活用品商品本部)(現任)	(注)1	-
取締役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年6月 JUSCO STORES (HONG KONG) CO., LTD. (現AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.)取締役 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年6月 ジャスコ(株)(現イオン(株))グループ戦略担当兼IT・物流担当 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社執行役 平成17年5月 同社常務執行役 平成18年5月 同社専務執行役 平成19年5月 当社監査役、イオン(株)専務執行役 平成20年8月 当社監査役、イオン(株)執行役GMS事業最高経営責任者兼グループ財務最高責任者 平成22年5月 当社監査役、イオン(株)執行役ディベロッパー事業最高経営責任者、イオンモール(株)取締役会長、イオンリテール(株)取締役 平成23年3月 当社監査役、イオン(株)専務執行役、イオンモール(株)取締役会長、イオンリテール(株)取締役 平成23年5月 当社監査役、イオン(株)取締役専務執行役、イオンモール(株)取締役、イオンリテール(株)取締役 平成24年3月 当社監査役、イオン(株)取締役専務執行役社長補佐事業開発最高責任者 平成25年5月 当社取締役(現任)、イオン(株)取締役専務執行役 平成26年3月 イオン(株)取締役専務執行役事業開発最高責任者兼都市シフト推進責任者(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		鵜山 和英	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 丸紅㈱入社 平成元年4月 丸紅ファイナンス＆リース(米国)副社長 平成4年4月 丸紅㈱財務本部プロジェクト金融室長 平成12年10月 丸紅香港華南会社副社長 平成18年5月 ㈱マルエツ取締役執行役員財務経理本部長 平成20年6月 日清丸紅飼料㈱取締役財務経理・審査法務担当役員 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)2	5,000
監査役 (常勤)		川本 敏雄	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成3年7月 同社京都南店長 平成11年3月 同社マックスバリュ事業本部マックスバリュ第4事業部長 平成15年5月 同社中部カンパニー支社長 平成16年5月 同社執行役 平成17年5月 同社常務執行役 平成18年5月 ㈱マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社顧問、㈱マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社常務取締役販売担当 平成21年3月 当社常務取締役営業グループ長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員営業グループ長 平成25年3月 当社取締役常務執行役員統括役員(関東事業本部 近畿事業本部 関東S M事業本部 近畿S M事業本部 D S事業本部 北海道事業統括部 九州事業統括部) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)2	1,300
監査役		小島 昇	昭和23年12月19日生	昭和56年5月 税理士登録 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和61年1月 公認会計士小島昇事務所開設 平成10年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成11年6月 千代田公認会計士監査団理事長 平成11年7月 政府税制調査会法人課税小委員会専門委員 平成13年12月 千代田国際公認会計士共同事務所代表(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		濱田 和成	昭和39年12月30日生	昭和62年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成18年11月 ㈱ボスフル(現イオン北海道㈱)経営企画室長 平成19年3月 同社執行役員経営企画室長 平成20年9月 イオンリテール㈱コントロール本部長 平成20年12月 同社経営企画本部長 平成22年3月 イオン㈱G M S 事業戦略チームリーダー、イオンリテール㈱経営企画本部長 平成23年2月 イオンリテール㈱北陸信越カンパニー支社長 平成23年3月 同社執行役員 平成25年3月 イオン㈱グループ経営管理責任者 平成25年5月 当社監査役(現任) 平成26年3月 イオン㈱執行役グループ経営管理責任者(現任)	(注)2	-
計						34,415

(注)1. 平成26年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成25年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成23年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役豊島正明氏は社外取締役であります。
5. 監査役鵜山和英氏、小島昇氏及び濱田和成氏は、社外監査役であります。

(ご参考)平成26年5月20日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

役 名	氏 名	職 名
専務執行役員(注)	近澤 靖英	統括役員(北海道事業本部 関東事業本部 近畿事業本部 九州事業本部 関東S M事業本部 近畿S M事業本部 D S事業本部 営業戦略本部 システム物流本部 食品商品本部 衣料品商品本部 生活用品商品本部)
常務執行役員	大住 信治	九州事業本部長
常務執行役員(注)	白石 英明	統括役員(財務部 経理部) 兼 投資委員会副委員長
常務執行役員(注)	木下 裕晴	統括役員(総務部 営繕・I S O推進部 人事企画部 人事部 人材育成部 C S推進部 不動産企画本部 テナント事業本部 品質管理センター)
執行役員	中前 圭司	営業戦略本部長
執行役員(注)	玉虫 俊夫	統括役員補佐(総務部 営繕・I S O推進部 人事企画部 人事部 人材育成部 C S推進部 品質管理センター) 兼 内部統制推進委員会委員長(チーフコンプライアンスオフィサー)
執行役員	奥田 晴彦	統括役員補佐(不動産企画本部 テナント事業本部)
執行役員	乾 哲也	関東S M事業本部長 兼 (株)グルメシティ関東代表取締役社長
執行役員(注)	荻谷 裕	統括役員(経営戦略部 経営管理部 I R広報部 グループ事業部) 兼 投資委員会委員長
執行役員	人見 直樹	近畿事業本部長
執行役員	中村 澄則	不動産企画本部長
執行役員	黒崎 浩一	関東事業本部長
執行役員	中村 茂樹	近畿S M事業本部長 兼 (株)グルメシティ近畿代表取締役社長
執行役員(注)	寺嶋 晋	統括役員補佐(食品商品本部 衣料品商品本部 生活用品商品本部)
執行役員(注)	芝尾 晃	統括役員補佐(食品商品本部 衣料品商品本部 生活用品商品本部)
執行役員	三浦 弘	D S事業本部長 兼 (株)ビッグ・エ - 代表取締役社長 兼 (株)ビッグ・エ - 関西代表取締役社長

(注) 取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指すため、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するとともに、的確かつ迅速な意思決定及びその機動的な執行を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、コーポレート・ガバナンス体制を整えております。

この考え方に基づき、取締役の経営の意思決定機能及び監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定と執行の迅速化及び監督機能のさらなる強化を図るため執行役員制度を導入し、業務執行は執行役員が担う体制であることを明確にしています。

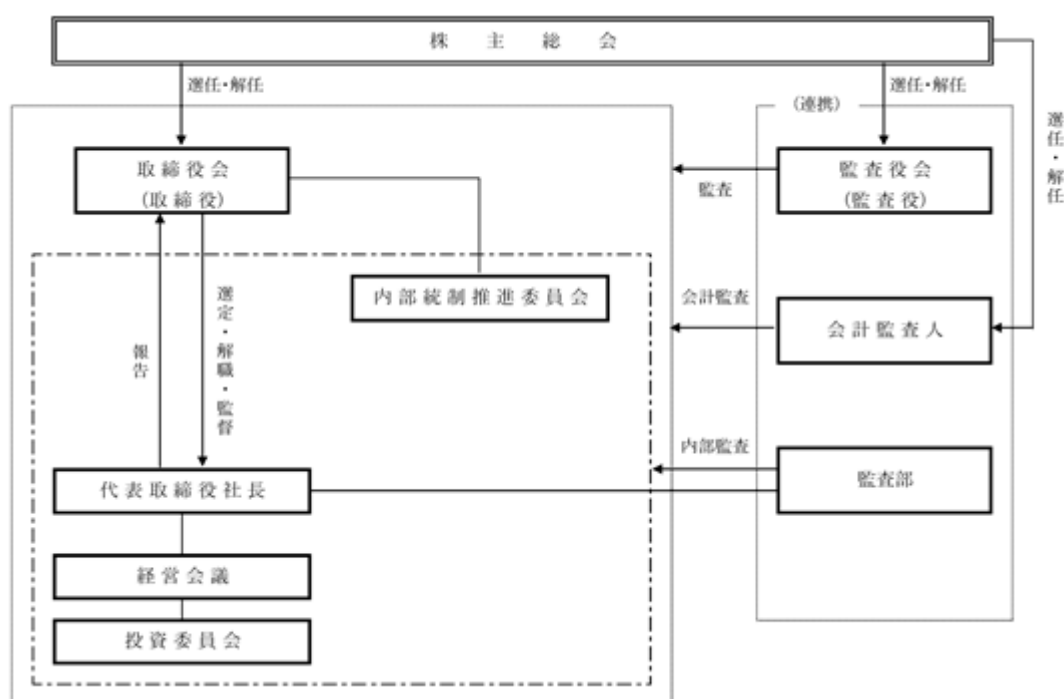
当社は、監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、取締役は9名(内、社外取締役1名)、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります。

なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨を、また、取締役は35名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

当社は、意思決定のプロセスにおいて有効性を高め、効率化を図ることを目的として、経営会議及び投資委員会を設置しております。当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、稟議規程等の社内基準に基づき、上記会議体での審議を経て、適時かつ適切に意思決定をしております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、執行役員及び各部門長らが迅速に遂行しており、あわせて内部牽制機能確立するため、以下のような体制をとっております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように監査役会設置会社として取締役会を中心に、執行役員制度の導入と併せて有効なガバナンス体制を構築しており、小売業を中心とする当社の事業内容及び子会社を含めた事業領域においては適正なものであると考えております。引き続きガバナンスの向上を経営の重要課題として取り組んでまいります。

・その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会において決議した内部統制の基本方針や運用計画の審議、基本方針に基づく活動状況をモニタリング及びその有効性の確認を行う内部統制推進委員会を設置しております。なお、内部統制の基本方針につきましては、適宜見直しを行い、体制の強化及び改善に努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理規程を定め、平常時及び重大事案発生時のリスク管理体制の明確化を図るとともに、内部統制推進委員会において重要リスクの把握と全社的な改善活動をしております。

コンプライアンス体制につきましては、ダイエーグループ・コンプライアンス規範の周知及び徹底、研修による従業員への啓発活動等、コンプライアンスの推進を目的とした施策の実行に加え、内部統制推進委員会において、その実施状況の点検及び評価を行うことにより、コンプライアンスの維持及び向上に努めております。また、コンプライアンス違反を未然に防ぎ、万が一コンプライアンス違反が発生したときの適時かつ適切な調査及び是正を実現するため、職制を通じた速やかな社内報告体制を整えるとともに、内部通報窓口を設置し運用しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として設置している監査部が内部監査規程及び監査計画に基づき、事業活動全般の適法及び適正かつ効率的な遂行の検証、内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。監査部による内部監査の結果につきましては、取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。なお、有価証券報告書提出日現在、監査部の人員は14名であります。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含めた4名の監査役が実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、情報の収集と監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議への出席、意見具申、本社及び重要な事業所における業務及び財産の状況の調査、必要に応じた子会社への調査等により、取締役の職務執行への監視及び監督を有効に行っております。

なお、社外監査役鶴山和英氏は東京証券取引所市場第一部上場会社において取締役財務経理本部長等を歴任し、社外監査役濱田和成氏は東京証券取引所市場第一部上場会社においてグループ経営管理責任者を経験し、社外監査役小島昇氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。第63期につきましては、平野洋氏及び田村剛氏の2名の公認会計士が業務を執行し、公認会計士9名、その他監査従事者10名が補助者として当社の会計監査業務に携わっております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、定例ミーティング(原則隔月)を開催するほか、必要に応じて会計監査人による店舗、その他の事業所及び子会社等の往査に監査役が立ち会う等、随時会計監査人の監査の実施経過等についての意見交換、情報共有その他の連携及び協力を図りながら監査を進めております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、定例ミーティング(原則毎月)を開催するほか、必要に応じて監査部による店舗、その他の事業所及び子会社等の往査に立ち会う等、随時情報の共有化その他の連携及び協力を図りながら監査を進めております。

監査役、会計監査人及び内部監査部門である監査部の三様監査につきましては、必要に応じて三者が一堂に会し、互いの監査意見や取得した情報の交換を行うことにより、それぞれの監査機能の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役豊島正明氏は、当社の親会社であるイオン株式会社(以下「イオン」)の取締役専務執行役を兼務しております。また、社外監査役濱田和成氏は、イオンの執行役を兼務しております。当社はイオン及びイオンの子会社より役員を含む人材派遣を受けているほか、イオンの子会社等より商品の仕入れ等を行っており、またイオンの子会社との間には店舗の賃貸借等の取引があります。なお、当社はイオンの子会社と同一の事業の分類に属する取引を行っております。

その他の社外役員と当社との間には人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から取締役会等において必要な意見や問題点等の指摘を行い、客観的立場から監督又は監査を行うことにより当社のコーポレート・ガバナンスの有効性を高める役割を担っております。また、社外監査役のうち小島昇氏を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員として指定し届出ております。

なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、会社法や東京証券取引所の規則等を参考にし、当社の経営監視機能の充実を図る観点から、他社での経歴、専門性、当社事業への理解等を総合的に勘案し選任しております。

社外監査役(非常勤)は、常勤監査役、監査部及び会計監査人から適宜必要な報告を受け、意見交換等を行っております。

当社は監査役4名のうち3名が社外監査役であり、毎月開催される取締役会に出席しているほか、経営者との情報交換、稟議書及び報告書等を閲覧し、また、社外監査役(常勤)が、意思決定に関わる機関である経営会議等が必要に応じて出席することにより、会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監査が有効になされていると判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	170	170	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	-	-	-	2
社外取締役	1	1	-	-	-	1
社外監査役	21	21	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、平成元年5月25日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を月55百万円以内(使用人部分の給与・賞与は除く)、監査役は月6百万円以内と決議しております。

取締役の個別の報酬額につきましては、取締役会にて役割、職責や業績等を総合的に勘案し決定しております。

監査役の個別の報酬額につきましては、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 673百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度(平成25年2月28日)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため

当事業年度(平成26年2月28日)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	93	-	92	-
連結子会社	85	-	68	-
計	177	-	160	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に関わる所要日数、規模及び業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 31,661	1 15,094
受取手形及び売掛金	2,286	2,552
商品及び製品	1 40,249	1 42,700
未収入金	1 15,020	13,970
その他	1 16,265	1 17,505
貸倒引当金	57	74
流動資産合計	105,424	91,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 263,119	1 252,321
減価償却累計額	211,822	206,305
建物及び構築物（純額）	1 51,297	1 46,016
工具、器具及び備品	104,253	100,459
減価償却累計額	95,583	92,214
工具、器具及び備品（純額）	8,670	8,245
土地	1, 2 91,416	1, 2 88,489
リース資産	7,062	7,064
減価償却累計額	1,983	2,981
リース資産（純額）	5,079	4,082
その他	10,437	10,216
減価償却累計額	8,552	8,435
その他（純額）	1,885	1,781
有形固定資産合計	158,347	148,613
無形固定資産	1 9,825	1 7,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,034	3 1,022
差入保証金	1 79,949	1 76,829
その他	1 15,296	1 12,234
貸倒引当金	14,022	12,792
投資その他の資産合計	82,257	77,293
固定資産合計	250,429	233,218
資産合計	355,853	324,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 55,734	1 58,834
1年内返済予定の長期借入金	1 46,077	1 3,001
未払金	1 15,244	1 14,436
未払法人税等	1,204	1,120
賞与引当金	653	587
販売促進引当金	2,108	2,106
商品券引換引当金	1,424	1,417
閉鎖損失等引当金	1,216	859
その他	1 15,404	1 15,822
流動負債合計	139,064	98,180
固定負債		
長期借入金	4	1 35,620
リース債務	6,013	5,794
長期預り保証金	18,509	17,727
繰延税金負債	1,221	1,025
再評価に係る繰延税金負債	2 6,261	2 5,976
退職給付引当金	30,139	30,409
閉鎖損失等引当金	7,747	8,665
資産除去債務	10,323	10,158
その他	1 3,096	1 2,245
固定負債合計	83,313	117,619
負債合計	222,377	215,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	10,020	13,794
自己株式	452	452
株主資本合計	122,099	98,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
土地再評価差額金	2 11,327	2 10,811
その他の包括利益累計額合計	11,329	10,814
少数株主持分	48	67
純資産合計	133,476	109,166
負債純資産合計	355,853	324,966

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	772,809	756,487
売上原価	539,361	532,792
売上総利益	233,448	223,695
営業収入		
不動産収入	36,758	35,897
その他の営業収入	21,726	21,261
営業収入合計	58,484	57,158
営業総利益	291,932	280,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,838	11,110
販売促進引当金繰入額	1,989	1,965
従業員給料賞与手当	100,915	97,667
賞与引当金繰入額	647	580
退職給付費用	4,650	4,552
水道光熱費	20,985	22,003
減価償却費	12,484	12,068
賃借料	60,643	57,716
その他	81,464	80,685
販売費及び一般管理費合計	294,615	288,345
営業損失()	2,683	7,493
営業外収益		
受取利息	222	127
閉鎖損失等引当金戻入額	1,257	710
受取保険金	296	305
違約金収入	202	264
貸倒引当金戻入額	449	248
雑収入	1,350	606
営業外収益合計	3,776	2,260
営業外費用		
支払利息	2,665	1,851
退職給付会計基準変更時差異の処理額	714	714
資金調達費用	73	417
雑損失	1,315	1,126
営業外費用合計	4,767	4,107
経常損失()	3,674	9,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,748	1 161
投資有価証券売却益	3,051	-
貸倒引当金戻入額	678	-
閉鎖損失等引当金戻入額	578	-
その他	702	-
特別利益合計	6,757	161
特別損失		
固定資産減損損失	2 3,756	2 12,073
閉鎖損失等引当金繰入額	1,312	2,467
その他	616	165
特別損失合計	5,684	14,704
税金等調整前当期純損失（ ）	2,601	23,883
法人税、住民税及び事業税	1,104	962
法人税等調整額	31	533
法人税等合計	1,073	429
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	3,674	24,311
少数株主利益	19	19
当期純損失（ ）	3,693	24,330

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	3,674	24,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,353	2
その他の包括利益合計	1,353	2
包括利益	5,027	24,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,046	24,328
少数株主に係る包括利益	19	19

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,517	56,014	13,645	452	125,724
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			68		68
当期純損失（ ）			3,693		3,693
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,625	0	3,625
当期末残高	56,517	56,014	10,020	452	122,099

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,355	11,395	12,750	29	138,503
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩		68	68		-
当期純損失（ ）					3,693
自己株式の処分					0
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,353	-	1,353	19	1,334
当期変動額合計	1,353	68	1,421	19	5,027
当期末残高	2	11,327	11,329	48	133,476

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,517	56,014	10,020	452	122,099
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			516		516
当期純損失（ ）			24,330		24,330
自己株式の処分			0	1	0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	23,814	0	23,814
当期末残高	56,517	56,014	13,794	452	98,285

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	11,327	11,329	48	133,476
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩		516	516		-
当期純損失（ ）					24,330
自己株式の処分					0
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-	2	19	20
当期変動額合計	2	516	515	19	24,310
当期末残高	4	10,811	10,814	67	109,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	2,601	23,883
減価償却費及びその他の償却費	12,836	12,453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,127	1,212
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,023	271
閉鎖損失等引当金の増減額（ は減少）	3,700	561
受取利息及び受取配当金	487	129
支払利息	2,665	1,851
投資有価証券売却損益（ は益）	3,051	-
固定資産売却益	1,748	161
固定資産減損損失	3,756	12,073
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,334	2,752
仕入債務の増減額（ は減少）	2,218	3,099
未払金の増減額（ は減少）	472	647
その他	2,297	2,476
小計	10,507	4,001
利息及び配当金の受取額	442	340
利息の支払額	2,805	2,547
法人税等の支払額	1,198	1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,946	748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,476	10,555
有形固定資産の売却による収入	3,458	1,175
無形固定資産の取得による支出	1,640	860
投資有価証券の売却による収入	8,979	-
差入保証金の差入による支出	470	1,443
差入保証金の回収による収入	7,012	4,998
預り保証金の受入による収入	1,409	1,278
預り保証金の返還による支出	1,741	1,517
その他	38	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,493	7,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	39,000
長期借入金の返済による支出	8,521	46,460
リース債務の返済による支出	1,160	1,370
その他	341	661
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,022	9,491
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,583	16,566
現金及び現金同等物の期首残高	33,228	31,645
現金及び現金同等物の期末残高	31,645	15,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

(株)OPA

(株)グルメシティ関東

(株)グルメシティ近畿

(株)ビッグ・エー

(株)ファンフィールド

なお、(株)ゼット・イー・エヌは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

(株)テンダイ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
サンシティビル(株)	3月31日

連結決算日現在の仮決算に基づき連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

当社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

主として定額法

上記以外

一部の連結子会社が定額法であるほか、定率法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 5～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

商品券引換引当金

負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

閉鎖損失等引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度におこなわれた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合翌年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、差入保証金及び閉鎖損失等引当金についてその全額をそれぞれ投資その他の資産及び固定負債に表示しておりましたが、当連結会計年度においてイオン株式会社の子会社となったことを契機として明瞭性を高めるため表示の見直しを行った結果、1年以内に回収予定の差入保証金は流動資産、1年以内に閉鎖等が見込まれる店舗等に係る閉鎖損失等引当金は流動負債に表示することといたしました。なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる1年以内に回収予定の差入保証金は4,323百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産「差入保証金」に表示していた3,193百万円は流動資産「その他」、固定負債「閉鎖損失等引当金」に表示していた1,216百万円は、流動負債「閉鎖損失等引当金」に組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「受取配当金」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「受取配当金」は2百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「受取保険金」及び「違約金収入」は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑収入」に表示していた1,583百万円及び「受取配当金」に表示していた265百万円は、「受取保険金」296百万円、「違約金収入」202百万円、「雑収入」1,350百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「資金調達費用」は「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑損失」に表示していた1,388百万円は、「資金調達費用」73百万円、「雑損失」1,315百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが「差入保証金の差入による支出」は、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 508百万円は、「差入保証金の差入による支出」 470百万円、「その他」38百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	1,476百万円	18百万円
商品及び製品	18	21
未収入金	386	-
流動資産「その他」	1,445	1,224
建物及び構築物	28,377	26,069
土地	90,659	87,175
無形固定資産	720	611
投資有価証券	68	-
差入保証金	28,430	23,863
投資その他の資産「その他」	3,535	1,759
計	155,114	140,741

対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
支払手形及び買掛金	24百万円	21百万円
1年内返済予定の長期借入金	46,076	3,000
未払金	195	195
流動負債「その他」	28	29
長期借入金	-	35,617
固定負債「その他」	1,163	939
計	47,486	39,801

その他、連結上消去している子会社株式のうち前連結会計年度において17,635百万円を1年内返済予定の長期借入金の担保に供していましたが、当連結会計年度においては担保に供している子会社株式はありません。

2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日...平成13年2月28日

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	308百万円	297百万円

4. 偶発債務

預り保証金返還債務に対する保証額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
加森観光(株)	127百万円	加森観光(株) 95百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
若江物件	744百万円	旧会津店	68百万円
徳力物件	655	旧阿久和店	47
旧手稲店駐車場	231	その他	46
その他	118		
計	1,748	計	161

2. 固定資産減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	建物等	11
関東	店舗、賃貸用不動産等	建物等	855
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,078
九州	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	161
その他	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	651

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産等については、市場価格または売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額または売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	3,209百万円
土地	547
計	3,756

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	785
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	5,144
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	3,098
九州	店舗等	土地、建物等	702
その他	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,344

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	9,658百万円
土地	2,415
計	12,073

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,698百万円	2百万円
組替調整額	3,051	-
税効果調整前	1,353	2
税効果額	-	0
その他有価証券評価差額金	1,353	2
その他の包括利益合計	1,353	2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	-	-	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	-	-	76,441,250
合計	199,038,787	-	-	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1. 2	164,069	696	215	164,550
合計	164,069	696	215	164,550

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	122,597,537	76,441,250	-	199,038,787
甲種類株式(注)1	76,441,250	-	76,441,250	-
合計	199,038,787	76,441,250	76,441,250	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)2. 3	164,550	1,490	186	165,854
甲種類株式(注)1	-	76,441,250	76,441,250	-
合計	164,550	76,442,740	76,441,436	165,854

(注)1. 平成25年11月12日付で甲種類株主から取得請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式76,441,250株を取得し、同株式数の普通株式を交付しております。また、同日付で当社が保有する甲種類株式76,441,250株を消却しております。

2. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	31,661百万円	15,094百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16	15
現金及び現金同等物	31,645	15,079

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗建物、店舗設備(工具器具備品等)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成25年2月28日）			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物	6,126	4,978	890	258
工具器具備品	1,208	1,008	78	122
有形固定資産その他	11	10	-	1
無形固定資産	208	197	-	11
合計	7,553	6,193	968	392

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成26年2月28日）			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物	5,409	4,366	859	185
工具器具備品	859	842	15	2
合計	6,268	5,208	874	187

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	458	291
1年超	884	670
合計	1,342	961

リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
期末残高	870	553

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	402	127
リース資産減損勘定の取崩額(注)	648	386
減価償却費相当額	336	72
支払利息相当額	206	124
減損損失	100	69

(注) 解約による取崩額を含めております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
リース料債権部分	497	377
受取利息相当額	85	44
リース投資資産	412	333

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
リース料債権部分	825	733
見積残存価額部分	1	1
受取利息相当額	191	191
リース投資資産	635	543

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	208	97	91	72	13	15

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	187	89	72	13	6	9

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	92	92	92	92	457

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	92	92	92	92	365

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	26,582	25,312
1年超	80,524	66,307
合計	107,106	91,619

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	638	704
1年超	4,294	3,707
合計	4,932	4,410

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な銀行預金等に限定しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。なお、そのほとんどが3ヶ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗賃借に伴う敷金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、主に銀行からの借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に入店テナントからの敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握するとともに、継続的に保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループ全体の資金を集中管理するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2. 参照)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,661	31,661	-
(2) 未収入金	15,020	15,020	-
(3) 投資有価証券	19	19	-
(4) 差入保証金	79,949		
貸倒引当金(*)	571 79,378	66,317	13,061
資産計	126,078	113,017	13,061
(1) 支払手形及び買掛金	55,734	55,734	-
(2) 未払金	15,244	15,244	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金含む)	46,081	46,081	-
(4) 長期預り保証金	18,509	16,152	2,357
負債計	135,568	133,211	2,357

(*)差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,094	15,094	-
(2) 未収入金	13,970	13,970	-
(3) 投資有価証券	21	21	-
(4) 差入保証金	76,829		
貸倒引当金(*)	1,139 75,690	64,374	11,317
資産計	104,775	93,459	11,317
(1) 支払手形及び買掛金	58,834	58,834	-
(2) 未払金	14,436	14,436	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金含む)	38,621	38,621	-
(4) 長期預り保証金	17,727	17,049	679
負債計	129,617	128,939	679

(*)差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利により、短期間で市場金利を反映しており、当社の信用状況は借入実行後に大きく変化していないため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券		
非上場株式	1,015	1,001

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,661	-	-	-
未収入金	15,020	-	-	-
合計	46,681	-	-	-

(注) 差入保証金については、償還期日が確定していないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,094	-	-	-
未収入金	13,970	-	-	-
合計	29,064	-	-	-

(注) 差入保証金については、償還期日が確定していないため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	46,077	1	1	1	0	0

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	3,001	3,001	32,617	0	0	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8	3	5
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	11	12	1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額707百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	21	16	6

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額704百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,979	3,051	-

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	52,349	51,607
(2) 年金資産(百万円)	19,839	20,021
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	32,510	31,586
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,147	1,426
(5) 未認識数理計算上の差異(「」は債務の減額)(百万円)	686	1,011
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	942	919
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	30,107	30,253
(8) 前払年金費用(百万円)	32	156
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	30,139	30,409

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用(百万円)	5,377	5,283
(1) 勤務費用(百万円)(注)1	2,938	2,833
(2) 利息費用(百万円)	681	712
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	722	720
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	337	261
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (「」は費用の減算) (百万円)	88	23
(7) その他(百万円)(注)2	787	733

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 主に確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主にポイント基準、期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
0.9% ~ 1.5%	0.9% ~ 1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
0.00%	0.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	81,158百万円	49,662百万円
固定資産減損損失	29,021	32,953
退職給付引当金	17,656	17,425
その他	20,621	17,164
繰延税金資産小計	148,456	117,205
評価性引当額	147,541	116,266
繰延税金資産合計	915	939
繰延税金負債		
固定資産評価替	865	860
資産除去債務に対応する除去費用	437	366
連結子会社評価差額	303	256
その他	169	74
繰延税金負債合計	1,774	1,555
繰延税金負債の純額	859	616

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - その他	128百万円	146百万円
固定資産 - その他	240	264
流動負債 - その他	6	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,221	1,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	35.6%
(調整)		
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の 算定対象から除いたもの(注)	3.7	34.3
住民税均等割	31.7	3.3
その他(注)	46.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	1.8

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた3.7%は、「将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの」として、「合併差損益の調整」に表示していた35.6%、「永久に損金に算入されない項目」に表示していた18.4%及び「永久に益金に算入されない項目」に表示していた2.3%は、「その他」として組み替えております。

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものは次のとおりであります。

1. 当該資産除去債務の概要

主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として過去において類似の資産について発生した除去費用の実績により除去費用を見積り、使用見込期間については主として20年から39年として、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	11,459百万円	10,710百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	99	54
時の経過による調整額	167	157
資産除去債務の履行等による減少額()	1,015	485
期末残高	10,710	10,435

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、関東地域やその他の地域において、賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,628百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産減損損失は582百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,728百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産減損損失は1,251百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	30,364	31,292
期中増減額	928	1,280
期末残高	31,292	30,012
期末時価	34,030	33,126

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいて事業展開しております「小売事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」はGMS(総合スーパー)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。

「不動産事業」は商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売事業	不動産事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	817,605	13,688	831,293	-	831,293
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	468	399	867	867	-
計	818,073	14,087	832,160	867	831,293
セグメント利益 又は損失()	4,268	1,585	2,683	-	2,683
セグメント資産	348,241	20,664	368,905	13,052	355,853
その他の項目					
減価償却費	11,996	507	12,503	-	12,503
持分法適用関連会社 への投資額	308	-	308	-	308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,045	271	18,316	-	18,316

(注)1. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売事業	不動産事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	799,700	13,944	813,644	-	813,644
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	479	321	800	800	-
計	800,179	14,265	814,444	800	813,644
セグメント利益 又は損失（ ）	8,659	1,166	7,493	-	7,493
セグメント資産	317,878	20,166	338,043	13,078	324,966
その他の項目					
減価償却費	11,557	531	12,087	-	12,087
持分法適用関連会社 への投資額	297	-	297	-	297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,044	746	12,790	-	12,790

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の金額の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	3,539	217	-	3,756

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	11,591	481	-	12,073

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	670円92銭	548円59銭
1株当たり当期純損失金額	18円57銭	122円34銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	133,476	109,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	48	67
(うち、少数株主持分)	(48)	(67)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	133,428	109,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	198,874	198,872
(うち、普通株式)	(122,432)	(198,872)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	-

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失() (百万円)	3,693	24,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,693	24,330
期中平均株式数 (千株)	198,874	198,873
(うち、普通株式)	(122,433)	(145,259)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(53,613)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式分割及び単元株式数の変更

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会において、株式分割、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更について以下の通り決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年9月1日を効力発生日として当社普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更いたします。なお、この株式分割と単元株式数の変更を同時に実施するため、投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 199,038,787株

株式分割により増加する株式数 : 199,038,787株

株式分割後の発行済株式総数 : 398,077,574株

株式分割後の発行可能株式総数 : 614,000,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日 : 平成26年8月15日

基準日 : 平成26年8月31日

効力発生日 : 平成26年9月1日

(注) 平成26年8月31日は日曜日であるため、実質上の基準日は平成26年8月29日となります。

3. 単元株式数の変更

変更後の単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって、単元株式数を50株から100株に変更いたします。

(注) 平成26年8月27日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は50株から100株に変更となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	335円46銭	274円29銭
1株当たり当期純損失金額	9円28銭	61円17銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46,077	3,001	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,391	1,602	4.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4	35,620	1.1	平成27年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,013	5,794	9.0	平成27年～ 平成35年
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)	195	195	2.2	-
長期預り金(1年以内返済予定)	28	29	3.6	-
長期未払金(1年超)	1,071	877	2.2	平成27年～ 平成31年
長期預り金(1年超)	92	63	3.6	平成27年～ 平成29年
計	54,871	47,179	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年超の長期借入金、リース債務、長期未払金及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,001	32,617	0	0
リース債務	1,567	1,429	1,016	701
長期未払金	195	195	195	195
長期預り金	30	31	1	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	185,520	381,107	564,064	756,487
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	2,013	14,298	18,840	23,883
四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	2,242	14,483	19,157	24,330
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	11.27	72.82	96.33	122.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.27	61.55	23.51	26.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 27,320	1 12,143
売掛金	2 6,128	2 5,973
商品及び製品	30,305	32,789
原材料及び貯蔵品	250	286
前払費用	5,479	5,322
関係会社短期貸付金	32,625	20,956
未収入金	1, 3 12,475	3 10,981
その他	1, 4 2,847	1, 4 2,764
貸倒引当金	19,748	10,857
流動資産合計	97,681	80,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 200,485	1 193,074
減価償却累計額	162,521	157,701
建物（純額）	1 37,964	1 35,373
構築物	12,587	11,969
減価償却累計額	11,291	10,905
構築物（純額）	1,296	1,065
機械及び装置	7,438	7,021
減価償却累計額	6,332	6,158
機械及び装置（純額）	1,106	863
車両運搬具	112	106
減価償却累計額	112	106
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	38,430	36,987
減価償却累計額	37,341	35,447
工具、器具及び備品（純額）	1,089	1,540
土地	1, 5 82,491	1, 5 80,441
リース資産	9,973	10,872
減価償却累計額	3,135	4,657
リース資産（純額）	6,838	6,215
建設仮勘定	49	24
有形固定資産合計	130,833	125,520
無形固定資産		
借地権	1 1,427	1 1,406
ソフトウェア	6,550	4,724
リース資産	35	27
その他	213	79
無形固定資産合計	8,226	6,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	676	673
関係会社株式	1 18,770	16,920
出資金	16	16
長期貸付金	4 109	4 38
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	-	11,311
差入保証金	1, 2 63,095	1, 2 61,130
破産更生債権等	2,663	1,928
長期前払費用	1,430	1,279
長期未収入金	1 7,033	1 5,284
その他	635	580
貸倒引当金	13,429	22,762
投資その他の資産合計	81,005	76,406
固定資産合計	220,064	208,162
資産合計	317,745	288,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,145	3,263
買掛金	2 40,737	2 43,650
短期借入金	2 7,005	2 9,596
1年内返済予定の長期借入金	1 46,077	1 3,001
リース債務	2 1,913	2 2,208
未払金	1, 2 12,027	1, 2 11,520
未払費用	2 3,755	2 3,009
未払法人税等	671	677
前受金	524	545
預り金	1, 2 3,364	1, 2 3,540
前受収益	2 1,131	2 1,346
販売促進引当金	1,733	1,718
商品券引換引当金	1,424	1,417
閉鎖損失等引当金	915	444
資産除去債務	273	53
その他	2 297	2 908
流動負債合計	124,991	86,895
固定負債		
長期借入金	4	1 35,620
リース債務	2 8,247	2 7,985
長期預り保証金	2 16,260	2 14,854
繰延税金負債	528	514
再評価に係る繰延税金負債	5 6,261	5 5,976
退職給付引当金	22,282	22,650
関係会社事業損失引当金	1,594	1,919
閉鎖損失等引当金	6,983	7,639
資産除去債務	7,185	7,225
その他	1 2,955	1 1,315
固定負債合計	72,299	105,698
負債合計	197,290	192,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金	56,014	56,014
資本剰余金合計	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,952	26,964
利益剰余金合計	2,952	26,964
自己株式	452	452
株主資本合計	109,127	85,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	5 11,327	5 10,811
評価・換算差額等合計	11,327	10,811
純資産合計	120,454	95,927
負債純資産合計	317,745	288,519

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1, 2 632,018	1, 2 615,284
売上原価		
商品期首たな卸高	32,380	30,305
当期商品仕入高	468,978	465,736
合計	501,358	496,041
商品期末たな卸高	30,305	32,789
商品売上原価	1 471,053	1 463,252
売上総利益	1 160,965	1 152,032
営業収入		
不動産収入	29,319	28,373
その他の営業収入	6,783	7,505
営業収入合計	36,102	35,879
営業総利益	197,067	187,911
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,360	8,965
配達運送費	4,739	4,899
販売促進引当金繰入額	1,733	1,718
従業員給料及び手当	67,463	64,904
退職給付費用	3,613	3,598
福利厚生費	9,070	8,698
水道光熱費	15,422	16,098
租税公課	3,486	3,470
減価償却費	7,833	7,950
賃借料	46,091	42,979
その他	32,001	31,776
販売費及び一般管理費合計	199,812	195,054
営業損失()	2,745	7,143
営業外収益		
受取利息	3 1,650	3 1,160
受取配当金	3 3,304	3 428
閉鎖損失等引当金戻入額	812	576
その他	1,127	687
営業外収益合計	6,893	2,851
営業外費用		
支払利息	2,868	1,987
貸倒引当金繰入額	929	4,265
退職給付会計基準変更時差異の処理額	456	456
関係会社事業損失引当金繰入額	443	289
その他	1,090	1,247
営業外費用合計	5,785	8,244
経常損失()	1,637	12,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	4 963	4 44
投資有価証券売却益	2,683	-
貸倒引当金戻入額	678	-
閉鎖損失等引当金戻入額	469	-
その他	619	-
特別利益合計	5,412	44
特別損失		
固定資産減損損失	5 2,399	5 7,210
閉鎖損失等引当金繰入額	1,222	1,754
関係会社株式評価損	803	1,630
貸倒引当金繰入額	535	1,302
その他	537	285
特別損失合計	5,495	12,180
税引前当期純損失()	1,720	24,672
法人税、住民税及び事業税	70	155
法人税等調整額	63	299
法人税等合計	134	144
当期純損失()	1,586	24,528

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	56,517	56,014	1,433	452	110,646
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			68		68
当期純損失（ ）			1,586		1,586
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,519	0	1,519
当期末残高	56,517	56,014	2,952	452	109,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	988	11,395	12,383	123,028
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		68	68	-
当期純損失（ ）				1,586
自己株式の処分				0
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	987	-	987	987
当期変動額合計	987	68	1,055	2,574
当期末残高	1	11,327	11,327	120,454

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	56,517	56,014	2,952	452	109,127
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			516		516
当期純損失（ ）			24,528		24,528
自己株式の処分			0	1	0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	24,012	0	24,012
当期末残高	56,517	56,014	26,964	452	85,115

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	11,327	11,327	120,454
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		516	516	-
当期純損失（ ）				24,528
自己株式の処分				0
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-	0	0
当期変動額合計	0	516	516	24,528
当期末残高	1	10,811	10,811	95,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

(3) 商品券引換引当金

負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

(4) 閉鎖損失等引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

従来、差入保証金及び閉鎖損失等引当金についてその全額をそれぞれ投資その他の資産及び固定負債に表示しておりましたが、当事業年度においてイオン株式会社の子会社となったことを契機として明瞭性を高めるため表示の見直しを行った結果、1年以内に回収予定の差入保証金は流動資産、1年以内に閉鎖等が見込まれる店舗等に係る閉鎖損失等引当金は流動負債に表示することといたしました。なお、当事業年度の流動資産「その他」に含まれる1年以内に回収予定の差入保証金は、2,399百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において投資その他の資産「差入保証金」に表示していた2,265百万円は流動資産「その他」、固定負債「閉鎖損失等引当金」に表示していた915百万円は、流動負債「閉鎖損失等引当金」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	1,461百万円	3百万円
未収入金	386	-
流動資産「その他」	489	1,000
建物	24,163	22,808
土地	81,915	79,865
借地権	629	611
関係会社株式	18,507	-
差入保証金	24,532	21,591
長期未収入金	2,064	1,024
計	154,145	126,902

対応する債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	46,076百万円	3,000百万円
未払金	195	195
預り金	28	29
長期借入金	-	35,617
固定負債「その他」	1,163	939
計	47,462	39,780

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	5,281百万円	5,089百万円
差入保証金	4,916	4,775
短期借入金	7,005	9,596
固定負債「リース債務」	4,199	3,925
長期預り保証金	4,006	3,276
その他関係会社に対する負債合計	5,758	5,629

3. このうちには、クレジット販売等による売却債権の未収分が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未収入金	2,244百万円	2,527百万円

4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	2百万円	2百万円
長期貸付金	11	9

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日
- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

6. 偶発債務

(1) 保証金供託債務に対する保証額

前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
(株)中合	297百万円	(株)中合	280百万円
(株)中合友の会	150	(株)中合友の会	150
計	447	計	430

(2) 預り保証金返還債務に対する保証額

前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
加森観光(株)	127百万円	加森観光(株)	95百万円

(損益計算書関係)

1. このうちには、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	19,472百万円	17,622百万円
売上原価	16,139	14,589
売上総利益	3,332	3,033

2. このうちには、卸売上高(関係会社等への商品供給)が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	67,267百万円	65,075百万円

3. 関係会社に関する事項

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	1,489百万円	1,076百万円
受取配当金	3,039	427

4. 固定資産売却益の内訳

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
徳力物件	655百万円	旧一関店駐車場	20百万円
旧手稲店駐車場	231	泡瀬物件	15
その他	78	その他	9
計	963	計	44

5. 固定資産減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	建物等	7
関東	店舗、賃貸用不動産	建物等	358
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,453
九州	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	104
その他	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	478

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産については、継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	2,139百万円
土地	260
計	2,399

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	290
関東	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	4,572
近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,627
九州	店舗等	土地、建物等	676
その他	賃貸用不動産等	建物等	45

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	5,485百万円
土地	1,724
計	7,210

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1. 2	164,069	696	215	164,550
合計	164,069	696	215	164,550

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1. 2	164,550	1,490	186	165,854
甲種類株式(注)3	-	76,441,250	76,441,250	-
合計	164,550	76,442,740	76,441,436	165,854

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 平成25年11月12日付で甲種類株主から取得請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式
76,441,250株を取得し、消却しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗建物、店舗設備(機械装置、工具器具備品等)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物	3,767	3,154	613	-
機械装置	1,378	562	715	102
工具器具備品	8,106	3,316	4,174	616
その他	199	103	81	14
合計	13,449	7,135	5,582	732

(単位：百万円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物	3,767	3,154	613	-
機械装置	881	366	473	42
工具器具備品	4,476	1,592	2,660	224
その他	87	42	42	4
合計	9,211	5,154	3,788	269

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,408	754
1年超	1,124	341
合計	2,532	1,095

リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
期末残高	1,638	701

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	1,570	845
リース資産減損勘定の取崩額(注)	1,579	1,015
減価償却費相当額	787	374
支払利息相当額	223	93
減損損失	180	78

(注) 解約による取崩額を含めております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	24,096	23,241
1年超	69,240	59,074
合計	93,335	82,315

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	627	627
1年超	5,674	5,047
合計	6,301	5,674

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,870百万円、関連会社株式50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式18,720百万円、関連会社株式50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	64,196百万円	36,350百万円
固定資産減損損失	25,703	26,288
関係会社株式評価損	24,012	24,592
退職給付引当金	14,515	14,647
貸倒引当金	11,732	11,966
閉鎖損失等引当金	2,812	2,886
資産除去債務	2,655	2,591
その他	4,744	4,586
繰延税金資産小計	150,368	123,906
評価性引当額	150,109	123,695
繰延税金資産合計	259	211
繰延税金負債		
固定資産評価替	475	475
資産除去債務に対応する除去費用	275	224
その他	37	26
繰延税金負債合計	786	725
繰延税金負債の純額	528	514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	35.6%
(調整)		
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の 算定対象から除いたもの(注)	1.5	33.7
住民税均等割	24.5	1.7
その他(注)	9.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	0.6

(注) 前事業年度において、「その他」に含めて表示していた 1.5%は、「将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの」として、「合併差損益の調整」に表示していた53.8%、「永久に損金に算入されない項目」に表示していた27.1%及び「永久に益金に算入されない項目」に表示していた 74.2%は、「その他」として組み替えております。

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。

なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは次のとおりであります。

1. 当該資産除去債務の概要

主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として過去において類似の資産について発生した除去費用の実績により除去費用を見積り、使用見込期間については主として20年から39年として、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	7,715百万円	7,458百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86	13
時の経過による調整額	120	113
資産除去債務の履行等による減少額()	464	306
期末残高	7,458	7,278

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	605円68銭	482円35銭
1株当たり当期純損失金額	7円98銭	123円33銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失() (百万円)	1,586	24,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,586	24,528
期中平均株式数 (千株)	198,874	198,873
(うち、普通株式)	(122,433)	(145,259)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(53,613)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式分割及び単元株式数の変更

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会において、株式分割、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更について以下の通り決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年9月1日を効力発生日として当社普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更いたします。なお、この株式分割と単元株式数の変更を同時に実施するため、投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 199,038,787株

株式分割により増加する株式数 : 199,038,787株

株式分割後の発行済株式総数 : 398,077,574株

株式分割後の発行可能株式総数 : 614,000,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日 : 平成26年8月15日

基準日 : 平成26年8月31日

効力発生日 : 平成26年9月1日

(注) 平成26年8月31日は日曜日であるため、実質上の基準日は平成26年8月29日となります。

3. 単元株式数の変更

変更後の単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって、単元株式数を50株から100株に変更いたします。

(注) 平成26年8月27日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は50株から100株に変更となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	302円84銭	241円18銭
1株当たり当期純損失金額	3円99銭	61円67銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	200,485	4,336	11,748 (3,297)	193,074	157,701	3,021	35,373
構築物	12,587	175	793 (267)	11,969	10,905	139	1,065
機械及び装置	7,438	308	725 (385)	7,021	6,158	162	863
車両運搬具	112	-	7 (0)	106	106	0	0
工具、器具及び備品	38,430	1,260	2,704 (234)	36,987	35,447	572	1,540
土地	82,491	-	2,050 (1,724)	80,441	-	-	80,441
リース資産	9,973	2,090	1,191 (1,143)	10,872	4,657	1,556	6,215
建設仮勘定	49	466	491 (5)	24	-	-	24
有形固定資産計	351,565	8,636	19,708 (7,056)	340,493	214,974	5,450	125,520
無形固定資産							
借地権	1,544	-	2 (2)	1,543	137	20	1,406
ソフトウェア	13,059	664	26 (12)	13,697	8,973	2,478	4,724
リース資産	44	-	- (-)	44	17	8	27
その他	310	87	208 (6)	189	110	13	79
無形固定資産計	14,957	750	235 (19)	15,472	9,235	2,519	6,237
長期前払費用	2,525	358	550 (56)	2,333	1,054	205	1,279

(注)1. 建物及びリース資産の主な増加理由は次のとおりであります。

建物	店舗出店による増加	1,464百万円
	店舗改装による増加	923百万円
リース資産	店舗改装による増加	561百万円
	店舗出店による増加	446百万円

2. 建物の主な減少理由は次のとおりであります。

閉鎖による減少	3,862百万円
売却による減少	3,382百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	33,177	6,186	5,234	511	33,619
販売促進引当金	1,733	1,718	1,733	-	1,718
商品券引換引当金(注)2	1,424	1,417	7	1,417	1,417
閉鎖損失等引当金(注)3	7,898	2,203	992	1,025	8,083
関係会社事業損失引当金 (注)4	1,594	447	5	117	1,919

(注)1. 当期減少額(その他)は、債権の回収等による取崩しであります。

2. 当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

3. 当期減少額(その他)は、閉鎖及び契約条件変更店舗における損失見込額の見直しによる取崩しであります。

4. 当期減少額(その他)は、関係会社貸付金の増加による貸倒引当金への振替による取崩し77百万円及び関係会社の事業損失における損失見込み額の見直しによる取崩し40百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4,920
預金	
普通預金	7,222
別段預金	1
小計	7,223
合計	12,143

b．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)グルメシティ近畿	2,693
(株)グルメシティ関東	2,306
(株)ジェーシービー	173
三井住友カード(株)	53
(株)ビッグ・エー関西	52
その他	696
計	5,973

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
6,128	100,369	100,523	5,973	94.4	22.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c．商品及び製品

内訳	金額(百万円)	構成比(%)
商品		
衣料品・身のまわり品	9,560	29.1
食料品	10,417	31.8
生活用品	12,812	39.1
計	32,789	100.0

d．原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
貯蔵品	
営業用消耗品	264
福利厚生用品	22
計	286

e．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)マルシェ	7,409
(株)グルメシティ近畿	4,845
(株)中合	1,849
イオン(株)	1,000
(株)アルティフーズ	992
その他	4,861
計	20,956

投資その他の資産

a．関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)OPA	6,943
(株)日本流通リース	5,856
(株)ビッグ・エー	3,075
(株)ファンフィールド	759
(株)アシーネ	159
その他	129
計	16,920

b．差入保証金

相手先	金額(百万円)
(株)三戸不動産(笹丘店)	4,380
(株)札幌副都心開発公社(カテプリ新さっぽろ他)	3,043
三井住友信託銀行(株)(東戸塚店他)	3,036
大宮西口共同ビル(株)(大宮店)	2,586
(株)関西都市居住サービス(藤原台店他)	2,057
その他	46,028
計	61,130

流動負債

a．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)友和	550
西川リビング(株)	184
(株)ハピネット	173
(株)ヒメプラ	157
ピップ(株)	153
その他	2,047
計	3,263

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成26年3月	2,046
4月	1,218
5月以降	-
計	3,263

b．買掛金

相手先	金額(百万円)
イオン商品調達(株)	2,777
イオントップバリュ(株)	2,540
国分(株)	2,483
(株)P a l t a c	1,275
(株)あらた	1,240
その他	33,335
計	43,650

固定負債

a．長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	38,617 (3,000)
その他	4 (1)
計	38,621 (3,001)

(注)1. シンジケートローンは株式会社三井住友銀行を幹事とするものです。

2. 金額欄の()は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数であります。なお、貸借対照表では流動負債に計上しております。

b．長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)ロジワン	1,439
(株)アルティフーズ	524
(株)コナミスポーツ&ライフ	508
(株)OPA	380
(株)東急ハンズ	360
その他	11,643
計	14,854

c．退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	23,576
会計基準変更時差異の未処理額	911
未認識数理計算上の差異	939
未認識過去勤務債務	954
計	22,650

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数(注)1.2	50株
単元未満株式の買取・買増(注)1	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式の数又は買増した単元未満株式の数で按分した額 (算式)買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.70% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とします。

公告掲載方法(注)3	電子公告		
株主に対する特典(注)4	方式	株主優待カード	
	優待方法	各店舗のレジのほか、当社ネットショッピング及び当社ネットスーパーでのお買上げ額の5%を優待(割引)いたします。	
	贈呈基準	2月末日及び8月31日現在、50株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈いたします。	
		(持株数)	(優待額)
		50株～ 99株	お買上額 20万円×5% = 1万円
		100株～ 149株	お買上額 40万円×5% = 2万円
		150株～ 199株	お買上額 60万円×5% = 3万円
		200株～ 249株	お買上額 80万円×5% = 4万円
		250株以上	お買上額 100万円×5% = 5万円
	対象店舗	当社指定店舗(直営部門に限る)及び当社指定の提携店舗等	
	送付時期及び有効期限		(8月31日現在株主) (2月末日現在株主)
		送付時期	11月下旬 5月下旬
		贈呈額の有効期限	到着日から翌年5月31日迄 到着日から同年11月30日迄

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、平成26年9月1日を効力発生日として、単元株式数を50株から100株に変更いたします。
3. 電子公告を行うインターネットホームページのアドレスは、次のとおりです。
ホームページアドレス <http://www.daiei.co.jp/corporate/ir/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
4. 平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、平成26年9月1日を効力発生日として、単元株式数変更及び株式分割を行います。それに伴い、優待額贈呈の基準を下記のとおり変更いたします。優待内容(優待額)に実質的な変更はありません。
平成26年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主より実施いたします。

株主に対する特典 (平成26年9月1日以降)	贈呈基準	2月末日及び8月31日現在、100株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈いたします。	
		(持株数)	(優待額)
		100株～ 199株	お買上額 20万円×5% = 1万円
		200株～ 299株	お買上額 40万円×5% = 2万円
		300株～ 399株	お買上額 60万円×5% = 3万円
		400株～ 499株	お買上額 80万円×5% = 4万円
		500株以上	お買上額 100万円×5% = 5万円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月11日関東財務局長に提出

(第63期第2四半期)(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月10日関東財務局長に提出

(第63期第3四半期)(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年5月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び同第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(提出会社の子会社に対する債権の放棄)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年6月17日関東財務局長に提出

平成25年5月24日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月20日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	洋	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	村	剛	印
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイエーの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイエーが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月20日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	洋	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	村	剛	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。